

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のあ る教員等によ る授業科目の 単位数	省令で定める 基準単位数	配 置 困 難
商業実務 専門課程	総合医療事務科 医療事務・医療秘書コース (1年生)	夜・ 通信	7単位	7単位	
	総合医療事務科 医療事務・医療秘書コース (2年生)	夜・ 通信	160時間	160時間	
	総合医療事務科 くすりアドバイザーコース (1年生)	夜・ 通信	7単位	7単位	
	総合医療事務科 くすりアドバイザーコース (2年生)	夜・ 通信	160時間	160時間	
	総合医療事務科 医療情報コース (2年生)	夜・ 通信	160時間	160時間	
	医療事務科 (1年課程)	夜・ 通信	4単位	4単位	
	総合ビジネス科 販売マーケティングコ ース (1年生)	夜・ 通信	8単位	7単位	
	総合ビジネス科 マーケティングコース (2年生)	夜・ 通信	213時間	160時間	
	総合ビジネス科 経理事務コース (1年生)	夜・ 通信	8単位	7単位	
	総合ビジネス科 経理事務コース (2年生)	夜・ 通信	172時間	160時間	
	総合ビジネス科 ホテルビジネスコース (1年生)	夜・ 通信	8単位	7単位	
	総合ビジネス科 ホテルビジネスコース (2年生)	夜・ 通信	165時間	160時間	
	総合ビジネス科 ファイナンスコース (1年生)	夜・ 通信	8単位	7単位	

商業実務 専門課程	総合ビジネス科 ファイナンスコース (2年生)	夜・ 通信	172 時間	160 時間	
	公務員科 行政公務員コース (1年生)	夜・ 通信	0 単位	7 単位	※
	公務員科 行政公務員コース (2年生)	夜・ 通信	0 時間	160 時間	
	公務員科 公安公務員コース (1年生)	夜・ 通信	0 単位	7 単位	※
	公務員科 公安公務員コース (2年生)	夜・ 通信	0 時間	160 時間	
	公務員科 情報公務員コース (1年生)	夜・ 通信	0 単位	7 単位	※
	公務員短期受験科 (1年課程)	夜・ 通信	0 単位	7 単位	※
	情報ビジネス科 (1年生)	夜・ 通信	7 単位	7 単位	
	情報ビジネス科 (2年生)	夜・ 通信	192 時間	160 時間	
	ライフデザイン科 2年制 (1年生)	夜・ 通信	7 単位	7 単位	
	ライフデザイン科 2年制 (2年生)	夜・ 通信	188 時間	160 時間	
	ライフデザイン科 1年制	夜・ 通信	4 単位	4 単位	
	オフィスビジネス・ 情報大学科	夜・ 通信	14 単位	13 単位	
	医療ビジネス・ 情報大学科	夜・ 通信	13 単位	13 単位	
	経営・情報大学科	夜・ 通信	14 単位	13 単位	
教育社会福祉 専門課程	こども保育科 保育士コース	夜・ 通信	8 単位	7 単位	
	こども保育科 幼稚園教諭・短大コース	夜・ 通信	8 単位	7 単位	
	こども保育科 社会人コース	夜・ 通信	8 単位	7 単位	
	幼児教育・大学科	夜・ 通信	13 単位	13 単位	
(備考)「実務経験のある教員等による授業科目の2年生の単位数」は授業時数を用いている					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://fsg-college.jp/jyouhoukoukai-jb.html

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 【公務員科・公務員短期受験科】 公務員の業務・スキルを学ぶ学科ではなく、公務員試験合格を目標に教育展開をしている学科であるため、試験合格のためのノウハウを備えている教員が授業・指導をしている

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人国際総合学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://fsg-college.jp/jyouhoukoukai-jb.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2025 年 6 月 10 日 ～2027 年度定時評 議員会終結の時	政策的観点
非常勤	団体職員	2025 年 6 月 10 日 ～2027 年度定時評 議員会終結の時	教育統括的視点
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人国際総合学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。	
授業計画書の公表方法	www.fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/sb/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。 期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価においては、客観的指標を設定するために、授業科目ごとの成績評価を100点満点に換算した上で取得点数の平均を求める仕組みを導入している。 各学生の平均得点と相対順位を把握する成績評価方法は以下の通りである。 ・学科単位を基本として全学生が履修した科目の総得点から平均を求め、「成績一覧表」により学年毎の順位を求める。 ・学生の平均得点と相対順位をもとにした「得点分布表」により、学科学年ごとの成績の分布状況を把握する。 この成績評価方法は半期ごとの集計も可能な方法となっており、「前期」、「後期」、「通年」の成績分布が把握可能な方法である。 成績評価の実施については、これらの成績評価の方法により学科学年ごとに実施しており、客観的指標の設定については下記HPにて公開されている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	www.fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/seiseki2019.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業認定に関する規定については、下記 HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	www.fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/seiseki2019.pdf

様式第2号の4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4－①を用いること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://fsg-college.jp/jyouhoukougai-jb.html
収支計算書又は損益計算書	https://fsg-college.jp/jyouhoukougai-jb.html
財産目録	https://fsg-college.jp/jyouhoukougai-jb.html
事業報告書	https://fsg-college.jp/jyouhoukougai-jb.html
監事による監査報告（書）	https://fsg-college.jp/jyouhoukougai-jb.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業		商業実務 専門課程	総合医療事務科 医療事務・医療秘書コース		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼間	64 単位	30 単位	8 単位	26 単位	0 単位	0 単位	
			64 単位					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
70 人の内数		38 人	0 人	2 人の内数	4 人の内数		6 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	14 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 病院、クリニック			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 医師事務作業補助者検定試験：14/14 100% 電子カルテ検定：14/14 100% 医事コンピュータ技能検定2級：17/18 94.4%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合医療事務科 くすりアドバイザーコース	○			
修業 年限	昼間	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	64 単位	26 単位	14 単位	24 単位	0 単位	0 単位
			64 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人の内数		16 人	0 人	2 人の内数	4 人の内数	6 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	13 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 調剤薬局、ドラッグストア			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 調剤事務管理士技能認定試験：17/18 100% 登録販売者：3/17 17.6% 薬学検定3級：17/17 100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	医療事務科 (1年課程)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	33 単位	13 単位	8 単位	12 単位	0 単位	0 単位
			33 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
10人		0人	0人	2人の内数	4人の内数	6人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 2025 年度は在籍なし			
(就職指導内容) 2025 年度は在籍なし			
(主な学修成果（資格・検定等）) 2025 年度は在籍なし			
(備考) （任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 販売マーケティングコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	67 単位	47 単位	15 単位	5 単位	0 単位時間	0 単位時間
			67 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人の内数		7 人	0 人	1 人の内数	12 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	13 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 一般企業			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） Microsoft office specialist Word 合格率：7/8 87.5% サービス接遇検定 3 級 合格率：8/8 100.0%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
16 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 経理事務コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	67 単位	39 単位	26 単位	2 単位	0 単位	0 単位
			67 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人の内数		21 人	1 人	1 人の内数	12 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	13 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 会計事務所、税理士事務所、一般企業等			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記検定 2 級取得率：7/9 77.8%、MOS(Excel、Word、PowerPoint)：8/9 88.8%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 ホテルビジネスコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	69 単位	53 単位	11 単位	5 単位	0 単位	0 単位
			69 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人の内数		24 人	9 人	1 人の内数	12 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	5 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） ホテル、一般企業等			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） ホテル実務技能認定試験（宿泊・料飲）合格率：5/5 100% 3 級レストランサービス技能士 合格率：5/5 100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
17 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 ファイナンスコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	66 単位	50 単位	12 単位	4 単位	0 単位	0 単位
			66 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人の内数		7 人	0 人	1 人の内数	12 人の内数	13 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)（優）、B(70点～79点)（良）、C(60点～69点)（可）、D(0点～59点)（不可）、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 （ 0%）	0 人 （ 0%）	0 人 （ 0%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 2025 年度入学生より新設コースのため実績なし			
（就職指導内容） 2025 年度入学生より新設コースのため実績なし			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2025 年度入学生より新設コースのため実績なし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	公務員科 行政公務員コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	69 単位	33 単位	36 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			69 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人の内数		60 人	0 人	4 人の内数	4 人の内数	8 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 各種公務員採用試験内定、検定・資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	公務員科 公安公務員コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	69 単位時間	33 単位時間	36 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			69 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人の内数		32 人	0 人	4 人の内数	4 人の内数	8 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 各種公務員採用試験内定、検定・資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	公務員科 情報公務員コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	69 単位	33 単位	36 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			69 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人の内数		18 人	0 人	4 人の内数	4 人の内数	8 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 各種公務員採用試験内定、検定・資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
49 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	47 人 （ 95.9%）	2 人 （ 4.1%）
（主な就職、業界等） 国家公務員、地方公務員、警察官、消防官、自衛官			
（就職指導内容） 公務員試験研修およびビジネスマナー研修の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員採用試験 1次合格率：44/44 100.0% 最終合格率：43/44 97.7%			
（備考）（任意記載事項） コース共通であるため1つに集約			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
98 人	3 人	3.1%
（中途退学の主な理由） 進路変更のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	公務員短期受験科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼間	36 単位	16 単位	20 単位		0 単位	0 単位
			36 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		15 人	0 人	4 人	4 人	8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 各種公務員採用試験内定。検定・資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、各官公庁の担当者による講演や公務員として働く卒業生の講話を通じ、1 年課程ながらも公務員就職に向けた意識形成を実践している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	7 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 国家公務員、地方公務員、警察官、消防官、自衛官			
（就職指導内容） 公務員試験研修およびビジネスマナー研修の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員採用試験 1 次合格率：13/13 100.0% 最終合格率：13/13 100.0%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	情報ビジネス科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	62 単位	10 単位	52 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			62 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		26 人	4 人	1 人	0 人	1 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
15 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	13 人 （ 86.7%）	2 人 （ 13.3%）
（主な就職、業界等） 一般企業、IT 企業 他			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） Microsoft Office Specialist Word 365&2019 100% Microsoft Office Specialist Excel 365&2019 100% Microsoft Office Specialist PowerPoint 365&2019 100% Microsoft Office Specialist Word Expert 365&2019 100% Microsoft Office Specialist Excel Expert 365&2019 66.6% 情報検定 情報活用試験 3 級 100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	ライフデザイン科 2 年制	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	63 単位	30 単位	22 単位	11 単位	0 単位	0 単位
			63 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
25 人		3 人	0 人	1 人	0 人	1 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)（優）、B(70点～79点)（良）、C(60点～69点)（可）、D(0点～59点)（不可）、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2 人 (100%)	0 人 (0%)	1 人 (50%)	1 人 (50%)
(主な就職、業界等) 一般企業			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修及び就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談、保護者面談、就職担当との面談、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 色彩検定 3 級、コミュニケーション検定初級、硬筆書写検定 3 級、 Microsoft office specialist Word 365&2019 Microsoft office specialist Excel 365&2019 Microsoft office specialist PowerPoint 365&2019			
(備考) （任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	ライフデザイン科 1 年制				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼間	31 単位	14 単位	12 単位	5 単位	0 単位	0 単位
			31 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
10 人		3 人	0 人	1 人	2 人	3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)（優）、B(70点～79点)（良）、C(60点～69点)（可）、D(0点～59点)（不可）、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上（認定評価科目を除く）であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2 人 （ 100%）	1 人 （ 50%）	1 人 （ 50%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 一般企業			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修及び就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談、保護者面談、就職担当との面談、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 色彩検定 3 級、コミュニケーション検定初級、硬筆書写検定 3 級、 Microsoft office specialist Word 365&2019 Microsoft office specialist Excel 365&2019 Microsoft office specialist PowerPoint 365&2019			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	1 人	50.0%
（中途退学の主な理由） 精神的な理由により継続が困難なため		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	オフィスビジネス・情報大 学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	151 単位	62 単位	89 単位	0 時間	0 単位	0 単位
			151 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		4 人	0 人	1 人	2 人	3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 90%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 専門学校の実践的な学びと大学教育による理論的な知識習得を両立させるため、計画的な履修指導や学習進捗の個別サポートを行っている。オンライン授業と対面授業を効果的に組み合わせることで、学習の理解促進と時間管理能力の向上を図っている。さらに、学科の特性を生かしたプロジェクト型学習やゼミ活動を通じて、主体的に学ぶ姿勢や論理的思考力を育成し、複数の学びを活用する力を養っていく。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な就職、業界等） 2025 年度入学生より新設学科のため実績なし			
（就職指導内容） 2025 年度入学生より新設学科のため実績なし			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2025 年度入学生より新設学科のため実績なし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業		商業実務 専門課程	医療ビジネス・情報大学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	150 単位	101 単位	31 単位	18 単位	0 単位	0 単位
			150 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		0 人	0 人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 専門学校の実践的な学びと大学教育による理論的な知識習得を両立させるため、計画的な履修指導や学習進捗の個別サポートを行っている。オンライン授業と対面授業を効果的に組み合わせることで、学習の理解促進と時間管理能力の向上を図っている。さらに、学科の特性を生かしたプロジェクト型学習やゼミ活動を通じて、主体的に学ぶ姿勢や論理的思考力を育成し、複数の学びを活用する力を養っていく。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 2026 年度入学生より新設学科のため実績なし			
(就職指導内容) 2026 年度入学生より新設学科のため実績なし			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 2026 年度入学生より新設学科のため実績なし			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	経営・情報大学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	145 単位	123 単位	20 単位	2 単位	0 単位	0 単位
			145 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		4 人	0 人	1 人	12 人	13 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 90%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 専門学校の実践的な学びと大学教育による理論的な知識習得を両立させるため、計画的な履修指導や学習進捗の個別サポートを行っている。オンライン授業と対面授業を効果的に組み合わせることで、学習の理解促進と時間管理能力の向上を図っている。さらに、学科の特性を生かしたプロジェクト型学習やゼミ活動を通じて、主体的に学ぶ姿勢や論理的思考力を育成し、複数の学びを活用する力を養っていく。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 2026 年度入学生より新設学科のため実績なし			
(就職指導内容) 2026 年度入学生より新設学科のため実績なし			
(主な学修成果（資格・検定等）) 2026 年度入学生より新設学科のため実績なし			
(備考) （任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育社会福祉 専門課程	こども保育科 (保育士コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	106 単位	31 単位	68 単位	6 単位	0 単位	1 単位
			106 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人の内数		6 人	0 人	6 人の内数	8 人の内数	14 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 保育士養成施設としては、保育・教育の現場を想定した実習や演習を重視し、子ども理解を深める学びを柱に、実践的な指導力や対人スキルの向上を図っている。さらに、学生一人ひとりの学びを支えるための個別支援体制を整え、安心して学び続けられる環境を整備している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	3 人 （ 60%）	2 人 （ 40%）
（主な就職、業界等） 保育園、児童養護施設、医療法人			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 保育士資格 幼児体育指導者検定 2 級合格率 100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育社会福祉 専門課程	こども保育科 幼稚園教諭・短大コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	108 単位	31 単位	68 単位	8 単位	0 単位	1 単位
			108 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人の内数		34 人	0 人	6 人の内数	8 人の内数	14 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 保育士養成施設としては、保育・教育の現場を想定した実習や演習を重視し、子ども理解を深める学びを柱に、実践的な指導力や対人スキルの向上を図っている。さらに、学生一人ひとりの学びを支えるための個別支援体制を整え、安心して学び続けられる環境を整備している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）	22 人 （ 100%）	0 人 （ 0%）
（主な就職、業界等） 幼稚園、保育園、認定こども園、障害者支援施設			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、			
（主な学修成果（資格・検定等）） 保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格 幼児体育指導者検定 2 級合格率 100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育社会福祉 専門課程	こども保育科 (社会人コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	106 単位	31 単位	68 単位	6 単位	0 単位	1 単位
			106 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人の内数		0 人	0 人	6 人の内数	8 人の内数	14 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 保育士養成施設としては、保育・教育の現場を想定した実習や演習を重視し、子ども理解を深める学びを柱に、実践的な指導力や対人スキルの向上を図っている。さらに、学生一人ひとりの学びを支えるための個別支援体制を整え、安心して学び続けられる環境を整備している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な就職、業界等） 2025 年度入学生より新設コースのため実績なし			
（就職指導内容） 2025 年度入学生より新設コースのため実績なし			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2025 年度入学生より新設コースのため実績なし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育社会福祉 専門課程	幼児教育・大学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	216 単位	49 単位	156 単位	10 単位	0 単位	1 単位
			216 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人の内数		0 人	0 人	6 人	8 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業・進級に必要な条件については ・年間 80%以上の出席率があること ・科目評価 C 以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年 2 月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
（概要） 保育士養成施設としては、保育・教育の現場を想定した実習や演習を重視し、子ども理解を深める学びを柱に、実践的な指導力や対人スキルの向上を図っている。さらに、学生一人ひとりの学びを支えるための個別支援体制を整え、安心して学び続けられる環境を整備している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な就職、業界等） 2026 年度入学生より新学科のため実績なし			
（就職指導内容） 2026 年度入学生より新学科のため実績なし			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2026 年度入学生より新学科のため実績なし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2025 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
総合医療事務科	150,000 円	750,000 円	150,000 円	その他は設備費
医療事務科 (1 年課程)	150,000 円	750,000 円	150,000 円	その他は設備費
総合ビジネス科	150,000 円	750,000 円	150,000 円	その他は設備費
公務員科	150,000 円	730,000 円	150,000 円	その他は設備費
公務員短期受験科 (1 年課程)	150,000 円	730,000 円	150,000 円	その他は設備費
情報ビジネス科	150,000 円	750,000 円	150,000 円	その他は設備費
ライフデザイン科 2 年制	150,000 円	750,000 円	50,000 円	その他は設備費
ライフデザイン科 1 年制(1 年課程)	150,000 円	750,000 円	50,000 円	その他は設備費
オフィスビジネス・情報大学科	180,000 円	800,000 円	150,000 円	その他は設備費
医療ビジネス・情報大学科	180,000 円	800,000 円	150,000 円	その他は設備費
経営・情報大学科	180,000 円	800,000 円	150,000 円	その他は設備費
こども保育科 (保育士コース)	150,000 円	750,000 円	150,000 円	その他は設備費
こども保育科 (幼稚園教諭・短大コース) 1 年生	150,000 円	940,000 円	150,000 円	その他は設備費
こども保育科 (幼稚園教諭・短大コース) 2 年生	0 円	815,000 円	150,000 円	その他は設備費
こども保育科 (社会人コース)	150,000 円	750,000 円	150,000 円	その他は設備費
幼児教育・大学科 1 年生	150,000 円	945,000 円	150,000 円	その他は設備費
幼児教育・大学科 2・3・4 年生	0 円	825,000 円	150,000 円	その他は設備費
修学支援（任意記載事項）				
・無利子奨学制度（貸与奨学金） 貸与金額 高校新卒者：年額 300,000 円 高校既卒者：年額 1,000,000 円 ・入学時特待生制度（高校在学中の成績・取得資格等に応じて入学金・授業料を免除） 免除金額 50,000 円～350,000 円 ・進級時特待生制度（進級前年度の成績・出席状況に応じて授業料を免除） 免除金額 50,000 円～100,000 円 ・学費分割納入制度：納入学費の支払いスケジュールを月々の支払いへ変更				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://fsg-college.jp/jyouhoukoukai-jb.html		
第三者評価評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者評価については、文部科学省策定の「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、任意団体である全国専門学校経営研究会（加盟校：26 法人 113 校）により競技検討を重ねた「自己点検・評価基準」を主に、点検基準表を策定し、学校が委員会等の点検・評価を基に作成し、学校長が再点検の上、学校運営に反映させる方針とする。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
城西国際大学 教授	2027 年 4 月 1 日～ 2029 年 3 月 31 日	学識者
郡山商工会議所	2027 年 4 月 1 日～ 2029 年 3 月 31 日	企業等委員
三英堂事務機(株)	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	企業等委員
税理士法人 三部会計事務所	2027 年 4 月 1 日～ 2029 年 3 月 31 日	企業等委員
ハマツ観光(株)	2027 年 4 月 1 日～ 2029 年 3 月 31 日	企業等委員
福島交通観光(株)	2027 年 4 月 1 日～ 2029 年 3 月 31 日	企業等委員
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://fsg-college.jp/jyouhoukoukai-jb.html		
(備考)		
第三者評価委員会未実施（令和 9 年度実施予定）のため学校関係者評価委員会について記載		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://fsg-college.jp/jyouhoukoukai-jb.html
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H107320381088
学校名（〇〇大学 等）	国際ビジネス公務員大学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人国際総合学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		87人（ 37 ）人	77人（ 34 ）人	89人（ 41 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	25人	25人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅱ区分	13人	16人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅲ区分	25人	15人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	15人	13人	
	区分外（多子世帯）	一人	一人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				89人（ 41 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。